

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年2月10日
【四半期会計期間】	第21期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	株式会社いい生活
【英訳名】	e-Seikatsu Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 CEO 中村 清高
【本店の所在の場所】	東京都港区南麻布五丁目2番32号 興和広尾ビル
【電話番号】	03 - 5423 - 7820（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 CFO 塩川 拓行
【最寄りの連絡場所】	東京都港区南麻布五丁目2番32号 興和広尾ビル
【電話番号】	03 - 5423 - 7820（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 CFO 塩川 拓行
【縦覧に供する場所】	株式会社いい生活 大阪支店 （大阪府大阪市北区大深町4番20号 グランフロント大阪 タワーA） 株式会社いい生活 福岡支店 （福岡県福岡市博多区博多駅前三丁目25番21号 博多駅前ビジネスセンター） 株式会社いい生活 名古屋支店 （愛知県名古屋市中村区名駅三丁目28番12号 大名古屋ビルディング） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第3四半期連結 累計期間	第21期 第3四半期連結 累計期間	第20期
会計期間	自2018年 4月1日 至2018年 12月31日	自2019年 4月1日 至2019年 12月31日	自2018年 4月1日 至2019年 3月31日
売上高 (千円)	1,445,133	1,570,945	1,984,102
経常利益又は経常損失 () (千円)	14,160	77,477	13,028
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失 () (千円)	19,890	43,143	3,478
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	19,890	43,143	3,478
純資産 (千円)	1,598,562	1,623,611	1,614,975
総資産 (千円)	1,980,365	1,987,943	2,004,621
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期(当期)純損失 (円) ()	2.88	6.25	0.50
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	80.7	81.7	80.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	325,219	344,476	484,645
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	333,767	338,465	432,325
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	71,845	66,960	83,380
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	564,413	552,796	613,745

回次	第20期 第3四半期連結 会計期間	第21期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2018年 10月1日 至2018年 12月31日	自2019年 10月1日 至2019年 12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	0.67	6.32

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第20期第3四半期連結累計期間及び第20期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第21期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な子会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間（2019年4月1日～2019年12月31日）における業績につきましては、売上高は1,570,945千円（前年同期比8.7%増）、営業利益は76,336千円（前年同期 営業損失14,257千円）、経常利益は77,477千円（前年同期 経常損失14,160千円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は43,143千円（前年同期 親会社株主に帰属する四半期純損失19,890千円）となりました。

連結業績概要	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	対前年同期	
	(千円)	(千円)	差額 (千円)	増減率 (%)
売上高	1,445,133	1,570,945	125,811	8.7
営業利益又は営業損失()	14,257	76,336	90,593	-
経常利益又は経常損失()	14,160	77,477	91,638	-
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純 損失()	19,890	43,143	63,034	-

当社グループは、「ITで不動産市場をより良いものに」というミッションの実現に向け、「不動産市場になくてはならない情報インフラになる」というビジョンを掲げ、「情報テクノロジー×不動産」という新しい市場領域において、顧客である不動産会社の業務をテクノロジーで進化させ、不動産業並びに不動産市場のデジタルトランスフォーメーション(DX)を支援する事業を展開しております。

以下のような不動産会社にとっての経営課題を解決するためのシステム・アプリケーションを企画・開発し、ソフトウェアをサービスとしてご利用いただき、利用期間に応じて料金をお支払いいただく(サブスクリプション、継続課金モデル)クラウドサービス(SaaS)として提供しております。

- ・不動産物件情報、契約情報、顧客情報の一元管理を通じた利活用と業務効率の向上
- ・自社ウェブサイト等を通じた消費者向けウェブマーケティング強化による収益機会の向上
- ・不動産オーナー向け資産運用管理サービスの強化
- ・不動産取引のデジタル化(VR技術を活用した内覧、IT重要事項説明、電子契約等)による利便性向上
- ・情報セキュリティ、データ保全、事業継続計画への対応
- ・IT投資及びコストの最適化
- ・働き方改革推進に伴う業務見直しと省力化

当第3四半期連結累計期間においては、引き続き以下のような当社のクラウド・SaaSサービスの新規顧客の開拓活動及び既存顧客へのコンサルティング営業活動に注力してまいりました。

- ・「ESいい物件One」シリーズ
- ・「pocketpost(ポケットポスト)」シリーズ
- ・不動産取引キャッシュレス化を推進する決済ソリューション「pocketpost pay(ポケットポスト ペイ)」
- ・仲介会社及び管理会社間の空室物件情報確認業務の効率化を促進する「ES-B2B call」
- ・リソース不足等の課題を抱える顧客に対するシステム導入・運用支援サービス

新サービスへの取り組みとしては、2019年12月に、これまで入居希望者が手書きで記入していた「入居申込書」をデジタル化し、一般消費者の利便性向上と不動産会社の業務効率化を支援する「Sumai Entry（スマイ エントリー）」の販売を開始いたしました。入居希望者は「入居申込書」等への手書きの代わりに、スマホからわかりやすい入力画面にアクセスし、入居申し込みを進めることができ、同じような書面に何度も手書きで記入する手間から解放されます。また「ESいい物件One」「ES-B2B賃貸」の物件情報との連動により、不動産管理会社・賃貸仲介会社間で発生する情報連絡の削減が可能となり、入居申込受付業務に関するFAX・電話等でのやり取りを減らし、不動産会社の業務効率化を支援します。さらに、これまで多くの企業間でFAXによる情報伝達が主であった、入居者の審査業務についても効率化を支援するため、大手家賃債務保証会社各社と提携協議を進めており、各社のデータベースとの連携を順次計画してまいります。

また、不動産会社がエンドユーザーに対して行う「重要事項説明」のIT化対応（TV会議システム等の活用など。「IT重説」といいます。）につきまして、国土交通省は個人を含む売買取引に対するIT重説に係る社会実験、並びに賃貸取引における重要事項説明書等の電磁的方法による交付に係る社会実験を2019年10月より開始しております。当社は従前よりこのような不動産市場における契約の電子化も見据えて、WEB完結型クラウド契約サービスを提供する複数の企業と提携をしており、不動産市場における電子契約の加速化も含め、引き続き不動産取引におけるデジタル化推進に向けて取り組んでまいります。

なお、当社グループの開示上の報告セグメントは「クラウドソリューション事業」の単一セグメントであるため、セグメントの業績については記載を省略しております。

売上高

売上高全体は1,570,945千円（前年同期比8.7%増）と、前年同期より125,811千円の増収になりました。

品目詳細	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)		対前年同期	
	売上高(千円)	構成割合(%)	売上高(千円)	構成割合(%)	差額(千円)	増減率(%)
クラウドサービス	1,368,101	94.6	1,420,173	90.4	52,072	3.8
拡大サービス(注)1	1,331,583	92.1	1,393,920	88.7	62,337	4.7
初期	59,520	4.1	62,005	3.9	2,484	4.2
月次	1,272,062	88.0	1,331,915	84.8	59,852	4.7
拡大サービス以外(注)2	36,517	2.5	26,252	1.7	10,264	28.1
アドヴァンスト・クラウドその他 (注)3	77,032	5.4	150,771	9.6	73,739	95.7
合計	1,445,133	100.0	1,570,945	100.0	125,811	8.7

- (注) 1. 拡大サービス : 拡大することを前提とした標準型システム・アプリケーションの月額利用料等。
2. 拡大サービス以外: 拡大サービスをベースに、個々の顧客仕様に受託開発したシステム・アプリケーションの月額利用料等。
3. 従来区分開示していた「ネットワーク・ソリューション」売上と「アドヴァンスト・クラウドサービス」売上は、開示に係る重要性の観点から2020年3月期より「アドヴァンスト・クラウドその他」売上として合算開示しております。

クラウドサービスの主力サービスである「ESいい物件One」シリーズ及び新サービスである「pocketpost」シリーズ等のマーケティング及び営業活動に注力してまいりました。経済産業省が主導する「サービス等生産性向上IT導入支援事業」の具体的施策である「IT導入補助金」の交付対象サービスとして「ESいい物件One」が登録されていることから、本制度を活用したIT導入を新規顧客に積極的に提案した結果、拡大サービス全体での売上高は1,393,920千円（前年同期比4.7%増）と、前年同期より62,337千円の増収となりました。拡大サービス月次売上高は1,331,915千円（前年同期比4.7%増）と前年同期より59,852千円の増収、拡大サービス初期売上高は62,005千円（前年同期比4.2%増）と前年同期より2,484千円の増収となりました。

クラウドサービス全体の売上高は1,420,173千円（前年同期比3.8%増）と、前年同期より52,072千円の増収となりました。

また、クラウドサービスの顧客数は当第3四半期連結会計期間末時点で1,454法人（前年同期1,356法人）となり、クラウドサービス顧客平均月額単価（ ）については、当第3四半期連結累計期間において、10月実績約113,500円/法人、11月実績約113,500円/法人、12月実績約110,800円/法人となりました。

（ ）「当月のクラウドサービス売上高」を「当月のクラウドサービス顧客数」で除した数値で、100円未満を切捨ててしております。

2019年4月～12月におけるクラウドサービスの顧客数の推移は以下のとおりであります。

(単位：法人数)

	2019年								
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
顧客数	1,415	1,414	1,416	1,416	1,422	1,425	1,440	1,449	1,454

2019年4月～12月におけるクラウドサービスの1法人あたり顧客平均月額単価の推移は以下のとおりであります。

(単位：円)

	2019年								
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
平均月額単価	107,000	108,100	107,900	107,700	112,500	112,900	113,500	113,500	110,800

(注)「当月のクラウドサービス売上高」を「当月のクラウドサービス顧客数」で除した数値で、100円未満を切捨てにしております。

アドヴァンスト・クラウドその他につきましては、システム導入・運用支援サービスの販売等が拡大し、売上高は150,771千円(前年同期比95.7%増)と、前年同期より73,739千円の増収になりました。

売上原価

当社クラウドサービス提供に伴うシステム関連費用が増加いたしました。また、前述したアドヴァンスト・クラウドその他売上の増収に伴い、売上原価に算入される開発コスト等が増加いたしました。また、サーバ設備、当社サービスのシステム基盤に係る保守費用やサーバ・システム基盤・自社開発したクラウドサービス(拡販サービス)に係る償却費等が減少いたしました。その結果、売上原価は585,020千円(前年同期比2.9%増)となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間に自社開発したクラウドサービス(拡販サービス)については、製造原価からソフトウェア仮勘定(資産科目)へ振替をしております(完成・リリース時点でソフトウェア勘定に計上)、その振替額は319,528千円(前年同期比1.8%増)となっております。

販売費及び一般管理費

業務効率化に伴うシステム費用や支店におけるオフィス賃料の増額等により、販売費及び一般管理費は、909,589千円(前年同期比2.1%増)となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は1,570,945千円(前年同期比8.7%増)、営業利益は76,336千円(前年同期 営業損失14,257千円)となりました。

(2) 財政状態の状況

資産

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、1,987,943千円となり、前連結会計年度末から16,678千円の減少となりました。

流動資産の残高は641,949千円となり、前連結会計年度末から27,664千円の減少となりました。これは、前述した工事進行基準による受託開発売上等によって売掛金が37,741千円増加した一方、現金及び預金の減少60,948千円等によるものであります。

また、固定資産の残高は1,345,993千円となり、前連結会計年度末から10,986千円の増加となりました。主な増加要因は、自社開発クラウドサービス（拡販サービス）に関する機能強化等の追加投資に伴うソフトウェア仮勘定の増加138,445千円等であります。当社は、クラウドソリューション事業における主力サービス「ESLいい物件One」シリーズ及び新サービスである「pocketpost」シリーズ等に対する各種機能改善や強化等の追加開発を行っております。このうち第4四半期連結会計期間以降に完成・リリースが見込まれる当該クラウドサービス（拡販サービス）の追加開発部分につきましてはソフトウェア仮勘定として処理しており、完成・リリースした部分につきましてはソフトウェア仮勘定からソフトウェアへ振替処理を行っております。主な減少要因としては、償却が進んだことによるソフトウェアの減少88,360千円及びリース資産（有形・無形）の減少32,255千円等であります。

負債

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は364,331千円となり、前連結会計年度末から25,315千円の減少となりました。

流動負債の残高は329,483千円となり、前連結会計年度末から2,065千円の増加となりました。主な増加要因としては、未払法人税等の増加14,897千円及び前述した「IT導入補助金」効果をはじめとした拡販サービス売上増収等に伴う前受金の増加10,031千円等であります。主な減少要因は賞与支給に伴う賞与引当金の減少26,279千円等であります。

また、固定負債の残高は34,847千円となり、前連結会計年度末から27,380千円の減少となりました。これは、リース取引に係るリース債務の減少24,824千円等によるものであります。

純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は1,623,611千円となり、前連結会計年度末から8,636千円の増加となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による増加43,143千円及び配当実施に伴う利益剰余金の減少34,507千円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高は、前連結会計年度末と比べて60,948千円減少し、552,796千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、344,476千円の増加（前年同期325,219千円の増加）となりました。主な収入の要因は、減価償却費323,046千円及び税金等調整前四半期純利益77,477千円等であります。主な支出の要因は、売上債権の増加額37,741千円及び賞与引当金の減少額26,279千円等であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、338,465千円の減少（前年同期333,767千円の減少）となりました。支出の要因は、有形・無形固定資産の取得による支出338,793千円であります。また、収入の要因は、敷金及び保証金の回収による収入328千円であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、66,960千円の減少（前年同期71,845千円の減少）となりました。支出の要因は、配当金の支払額34,553千円及びファイナンス・リース債務の返済による支出32,406千円であります。

(4) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等及び客観的な指標等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに発生した事項はありません。

(6) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、370千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(7) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設等で当第3四半期連結累計期間に著しい変更があったものは、次のとおりであります。

計画の変更

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定 年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社 東京本社	東京都 港区他	クラウド ソリューション事業	クラウドサー ビスの開発	120,000	76,631	自己資金	2018年 10月	2020年 上期	(注) 1

- (注) 1. 当社クラウドサービス(拡販サービス)の主力サービス「ESいい物件One」に係る追加開発であり、ウェブサイトの作成を容易にする機能であります。
2. 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,383,200
計	26,383,200

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,280,700	7,280,700	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	7,280,700	7,280,700	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	-	7,280,700	-	628,411	-	718,179

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 379,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,900,500	69,005	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 1,000	-	-
発行済株式総数	7,280,700	-	-
総株主の議決権	-	69,005	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式49株が含まれております。

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社いい生活	東京都港区南麻布5-2-32	379,200	-	379,200	5.20
計	-	379,200	-	379,200	5.20

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、きさらぎ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	613,745	552,796
受取手形及び売掛金	18,594	56,336
商品	-	403
仕掛品	1,382	4,007
前払費用	34,923	34,324
未収還付法人税等	108	-
その他	2,676	1,779
貸倒引当金	1,817	7,698
流動資産合計	669,614	641,949
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	55,948	55,948
減価償却累計額	35,779	37,566
建物附属設備(純額)	20,168	18,382
工具、器具及び備品	248,452	259,445
減価償却累計額	221,983	231,297
工具、器具及び備品(純額)	26,468	28,148
リース資産	365,072	365,072
減価償却累計額	301,731	325,568
リース資産(純額)	63,340	39,503
有形固定資産合計	109,977	86,033
無形固定資産		
商標権	206	150
ソフトウェア	1,014,359	925,998
リース資産	31,803	23,385
ソフトウェア仮勘定	38,942	177,387
無形固定資産合計	1,085,311	1,126,921
投資その他の資産		
ゴルフ会員権	42,000	42,000
敷金及び保証金	80,360	78,491
繰延税金資産	17,358	12,547
投資その他の資産合計	139,718	133,038
固定資産合計	1,335,007	1,345,993
資産合計	2,004,621	1,987,943

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	101,607	100,534
リース債務	43,233	35,651
未払法人税等	12,612	27,509
前受金	100,884	110,916
預り金	10,846	16,072
賞与引当金	35,965	9,686
その他	22,269	29,112
流動負債合計	327,418	329,483
固定負債		
リース債務	52,426	27,601
預り保証金	9,801	7,245
固定負債合計	62,228	34,847
負債合計	389,646	364,331
純資産の部		
株主資本		
資本金	628,411	628,411
資本剰余金	718,179	718,179
利益剰余金	406,962	415,598
自己株式	138,577	138,577
株主資本合計	1,614,975	1,623,611
純資産合計	1,614,975	1,623,611
負債純資産合計	2,004,621	1,987,943

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	1,445,133	1,570,945
売上原価	568,753	585,020
売上総利益	876,379	985,925
販売費及び一般管理費	890,636	909,589
営業利益又は営業損失()	14,257	76,336
営業外収益		
受取利息	18	18
受取手数料	651	1,443
未払配当金除斥益	202	360
雑収入	43	-
営業外収益合計	915	1,821
営業外費用		
支払利息	366	215
支払手数料	452	465
営業外費用合計	818	680
経常利益又は経常損失()	14,160	77,477
特別利益		
資産除去債務履行差額	957	-
特別利益合計	957	-
特別損失		
固定資産除却損	412	-
ゴルフ会員権評価損	1,600	-
特別損失合計	2,012	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	15,214	77,477
法人税、住民税及び事業税	4,710	29,523
法人税等調整額	34	4,810
法人税等合計	4,675	34,334
四半期純利益又は四半期純損失()	19,890	43,143
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	19,890	43,143

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	19,890	43,143
四半期包括利益	19,890	43,143
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	19,890	43,143

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	15,214	77,477
減価償却費	333,444	323,046
固定資産除却損	412	-
ゴルフ会員権評価損	1,600	-
資産除去債務履行差額	957	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,435	5,881
賞与引当金の増減額(は減少)	28,713	26,279
受取利息及び受取配当金	18	18
支払利息	366	215
売上債権の増減額(は増加)	4,508	37,741
たな卸資産の増減額(は増加)	939	2,964
未払金の増減額(は減少)	15,963	2,944
前受金の増減額(は減少)	26,631	10,031
未払消費税等の増減額(は減少)	208	7,943
預り保証金の増減額(は減少)	2,817	2,555
その他	3,686	3,527
小計	331,162	355,618
利息及び配当金の受取額	18	18
利息の支払額	366	215
法人税等の支払額	14,530	11,054
法人税等の還付額	8,937	108
営業活動によるキャッシュ・フロー	325,219	344,476
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	15,445	9,074
無形固定資産の取得による支出	315,900	329,718
敷金及び保証金の回収による収入	5,887	328
敷金及び保証金の差入による支出	8,248	-
資産除去債務の履行による支出	90	-
その他	30	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	333,767	338,465
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	37,519	32,406
配当金の支払額	34,325	34,553
財務活動によるキャッシュ・フロー	71,845	66,960
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	80,393	60,948
現金及び現金同等物の期首残高	644,806	613,745
現金及び現金同等物の四半期末残高	564,413	552,796

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. コミットメントライン(融資枠)契約

当社は機動的で安定した資金調達の確保を狙いとし、コミットメントライン契約を取引銀行1行と締結しております。この契約に基づく当第3四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
コミットメントライン契約の総額	400,000千円	400,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	400,000	400,000

2. 当座貸越契約

当社は機動的で安定した資金調達の確保を狙いとし、当座貸越契約を取引銀行1行と締結しております。この契約に基づく当第3四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
当座貸越極度額の総額	150,000千円	150,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	150,000	150,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
現金及び預金勘定	564,413千円	552,796千円
現金及び現金同等物	564,413	552,796

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	34,507	5	2018年3月31日	2018年6月27日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	34,507	5	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

当社グループは、クラウドソリューション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

当社グループは、クラウドソリューション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり 四半期純損失()	2円88銭	6円25銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	19,890	43,143
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半 期純利益又は親会社株主に帰属する四半期 純損失()(千円)	19,890	43,143
普通株式の期中平均株式数(株)	6,901,451	6,901,451

(注) 1. 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月7日

株式会社いい生活

取締役会 御中

きさらぎ監査法人

指定社員 公認会計士 後 宏治 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中村 英人 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社いい生活の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社いい生活及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。